

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年3月15日

【四半期会計期間】 第21期 第1四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 財務経理本部管掌 富永 真哉

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 財務経理本部管掌 富永 真哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	542,961	531,916	5,197,096
経常損失() (千円)	278,499	294,001	132,395
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	187,158	265,308	214,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,536	283,931	186,413
純資産額 (千円)	1,128,442	840,918	1,138,162
総資産額 (千円)	3,392,837	4,200,644	4,662,355
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	147.41	208.96	168.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	15.0	19.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の国内外における拡大の影響について状況を注視してまいりますが、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一時減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症が2020年12月から急激に再拡大したことにより、再び外出自粛や飲食店等の営業時間短縮要請など活動制限が実施され、国内の個人消費や経済活動に大きな影響を与えております。2021年2月から医療従事者に対する国内でのワクチン接種が開始されましたが、首都圏では緊急事態宣言が再び期間延長される等、当面は新型コロナウイルス感染症への警戒感が続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの第1四半期連結累計期間(11月～1月)の業績につきましては、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少する時期であるため、売上高が他の四半期と比較して少額となる傾向にあります。一方、コスト面では、減価償却費や間接部門の人件費等が各四半期に概ね均等に発生することに加え、燃料費等の冬季経費が発生するなど季節的な業績変動要因があります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は531,916千円と前年同四半期と比べ11,044千円(2.0%)の減収となりました。損益面につきましては、営業損失294,669千円(前年同四半期は営業損失273,702千円)、経常損失294,001千円(前年同四半期は経常損失278,499千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は265,308千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失187,158千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、11月～1月の閑散期の新規顧客の獲得や大型菜園に特化した営業推進が奏功し受注が増加した一方で、昨年台風被害等の特需が発生した、九州及び関東地区のトマト苗等の受注が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は477,266千円と前年同四半期と比べ27,970千円(5.5%)の減収となりました。損益面につきましては、トマト苗およびキュウリ苗の需要拡大に対応したベルグ福島と愛媛本社農場の生産設備拡充による減価償却費や、第2四半期以降の繁忙期受注増加に伴う生産拡大に向けた労働力確保のため外国人技能実習生の受け入れ等により人件費が増加したことで製造原価が増加した結果、セグメント損失(営業損失)は156,621千円(前年同四半期はセグメント損失149,541千円)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	132,959	78.8
キュウリ苗	147,960	104.2
ナス苗	10,702	92.4
スイカ苗	15,814	114.7
メロン苗	99,752	99.3
ピーマン類苗 (注) 1	18,704	84.1
その他 (注) 2	51,371	110.6
合 計	477,266	94.5

(注) 1.ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。
 2.玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	232,676	93.3
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗)	125,061	94.5
セル苗(288穴～72穴)	85,832	91.6
その他	33,696	113.3
合 計	477,266	94.5

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	43,256	90.6
関東	314,129	97.3
甲信越	22,842	101.1
中部・北陸	16,384	80.5
近畿・中国	29,217	97.5
四国	18,164	110.5
九州・沖縄	33,271	73.3
合 計	477,266	94.5

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、家庭園芸向けに品種提案を行ってきたことによるPB品種種子の販売強化、生産者向けに土壤病害における有効な機能をもつ肥料などの商品提案などの営業活動をおこなってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は23,233千円(前年同四半期比2.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は793千円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

(海外事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、中国国内での生産及び営業活動が制限されております。この様な厳しい環境に対応する為、鉢花の生産販売事業を中断、また現地生産者との競争が激しくなってきたことから債権回収を徹底する為、苗及び青果物の売上を抑制しております。一方で、現地にて連携企業と事業拡大に向けて中国国内を中心とした農業資材(肥料・種子)の市場開拓等を日本からの輸出を含め積極的に行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,384千円(前年同四半期比53.6%減)、セグメント損失(営業損失)は8,879千円(前年同四半期はセグメント損失10,571千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度よりファンガーデン株式会社を連結範囲に含めたことにより小売事業を開始いたしました。小売事業は、総合園芸店を2店舗運営しており、店舗及びインターネット販売を通じて家庭園芸を行う一般消費者からプロの生産者向けに、当社が生産した各種苗を始め、地域の生産者に出品していただき、様々な植物や青果物、農業関連資材等を販売しております。また、店舗外営業拡大の為、植物や青果物の予約購買や定期購買にも積極的に取り組んでおり、新規パートナーとの取引も始まっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,031千円、セグメント損失(営業損失)は6,105千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ461,711千円(9.9%)減少の4,200,644千円となりました。これは、現金及び預金の減少213,726千円、受取手形及び売掛金の減少557,718千円、電子記録債権の減少100,837千円、棚卸資産の増加198,241千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ164,467千円(4.7%)減少の3,359,725千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少180,947千円、電子記録債務の減少229,317千円、長期借入金の増加233,092千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ297,244千円(26.1%)減少の840,918千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は18,957千円でありませ

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日		1,269,900		331,494		241,494

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,700	12,677	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,677	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベルグアース株式会社	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 88番地1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,771	515,044
受取手形及び売掛金	3 982,177	3 424,458
電子記録債権	3 202,772	3 101,934
商品及び製品	23,575	22,225
仕掛品	62,984	202,994
原材料及び貯蔵品	147,830	207,412
その他	101,050	152,081
貸倒引当金	4,352	4,401
流動資産合計	2,244,809	1,621,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,261,339	1,269,918
機械及び装置(純額)	213,363	214,131
土地	538,448	553,809
その他(純額)	204,555	341,996
有形固定資産合計	2,217,705	2,379,856
無形固定資産	39,649	39,892
投資その他の資産	160,190	159,144
固定資産合計	2,417,546	2,578,893
資産合計	4,662,355	4,200,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,026	317,078
電子記録債務	3 365,377	3 136,059
短期借入金	1 927,930	1 1,005,860
1年内返済予定の長期借入金	287,275	282,441
未払金	276,578	235,499
未払法人税等	6,373	4,394
賞与引当金	55,544	26,303
その他	112,777	129,608
流動負債合計	2,529,882	2,137,245
固定負債		
長期借入金	789,277	1,022,370
資産除去債務	104,380	109,704
その他	100,653	90,405
固定負債合計	994,310	1,222,480
負債合計	3,524,193	3,359,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	331,309	52,688
自己株式	398	398
株主資本合計	908,080	629,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	51
為替換算調整勘定	410	730
その他の包括利益累計額合計	122	678
新株予約権	50	50
非支配株主持分	230,154	212,087
純資産合計	1,138,162	840,918
負債純資産合計	4,662,355	4,200,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	542,961	531,916
売上原価	525,149	537,169
売上総利益又は売上総損失()	17,812	5,252
販売費及び一般管理費	291,515	289,416
営業損失()	273,702	294,669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	70	-
受取手数料	961	850
補助金収入	-	638
その他	895	1,020
営業外収益合計	1,928	2,510
営業外費用		
支払利息	1,221	1,662
持分法による投資損失	5,501	174
その他	1	4
営業外費用合計	6,724	1,841
経常損失()	278,499	294,001
特別利益		
固定資産売却益	6	-
受取保険金	-	220
特別利益合計	6	220
特別損失		
固定資産除却損	0	24
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純損失()	278,493	293,806
法人税、住民税及び事業税	871	644
法人税等調整額	83,305	11,074
法人税等合計	82,433	10,430
四半期純損失()	196,059	283,376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,901	18,067
親会社株主に帰属する四半期純損失()	187,158	265,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
四半期純損失()	196,059	283,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	235
為替換算調整勘定	457	319
その他の包括利益合計	477	555
四半期包括利益	196,536	283,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,635	265,863
非支配株主に係る四半期包括利益	8,901	18,067

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
当座貸越極度額の総額	1,127,930千円	1,255,860千円
借入実行残高	827,930千円	905,860千円
差引額	300,000千円	350,000千円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
株式会社むさしのタネ	43,379千円	47,549千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

- 3 四半期連結会計期間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日及び四半期連結会計期間末日満期手形が、前連結会計年度及び四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	15,000千円	75,214千円
電子記録債権	1,206千円	883千円
電子記録債務	97,502千円	32,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少するため、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
減価償却費	42,173千円	51,446千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	12,696	10.00	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	12,696	10.00	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	505,237	23,938	13,786	542,961	-	542,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,847	1,847	1,847	-
計	505,237	23,938	15,634	544,809	1,847	542,961
セグメント利益又は損失 ()	149,541	1,495	10,571	158,617	115,085	273,702

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 115,085千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	477,266	23,233	6,384	25,031	531,916	-	531,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	560	1,984	-	2,905	2,905	-
計	477,626	23,793	8,369	25,031	534,821	2,905	531,916
セグメント利益又は損失 ()	156,621	793	8,879	6,105	170,813	123,856	294,669

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 123,856千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、ファンガーデン株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメント区分に「小売事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	147円41銭	208円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	187,158	265,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	187,158	265,308
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,653	1,269,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月12日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 木 公 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 松 勲 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。